

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月1日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 内田 泰祐

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第2四半期 連結累計期間	第170期 第2四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	195,832	213,579	401,138
経常利益 (百万円)	35,786	45,536	74,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,254	31,812	41,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,340	47,629	54,952
純資産額 (百万円)	343,302	415,687	370,728
総資産額 (百万円)	620,706	800,417	664,332
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	159.41	227.84	295.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.35	51.15	54.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,577	94,410	108,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,402	33,612	67,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,716	26,995	13,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	146,231	278,923	185,592

回次	第169期 第2四半期 連結会計期間	第170期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.89	129.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国においてコロナウイルス変異株(COVID-19)による影響からの持ち直しの動きが進みましたが、世界的な金融引き締めや地政学情勢に伴うエネルギー価格上昇の影響による下振れリスクが顕在化しました。国内経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、急速な円安進行による各種資材価格の上昇や供給制約のリスクなど、依然不透明な状況にあります。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場において、テレワークやオンライン教育向け及びOS更新に伴う一時的な需要増加は一巡したものの、データセンター向けを中心としたサーバー市場が引き続き堅調に推移し、全体として成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的な半導体不足や中国都市部におけるロックダウンによる厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、今年度は、2018年度から始動した5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の最終年度となります。目標の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,135億79百万円と前年同期に比べ177億46百万円(9.1%)増加しました。営業利益は414億4百万円と前年同期に比べ63億86百万円(18.2%)増加しました。経常利益は455億36百万円と前年同期に比べ97億50百万円(27.2%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は318億12百万円と前年同期に比べて95億57百万円(42.9%)増加しました。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、夏場以降はパソコン向けの需要が減速したものの、サーバー向けの需要が順調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高1,343億16百万円となり、前年同期に比べ16.5%増加しました。同事業の営業利益は354億56百万円となり、前年同期に比べ27.3%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、大型商用車向け製品への受注シフトを進めましたが、半導体不足や中国都市部におけるロックダウンの影響による受注減少に加え、原材料費や欧州を中心としたエネルギー価格の高騰による影響を受けた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、安定量産を継続する揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司を中心に中国市場での拡販を進めた結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体製造装置向け製品を中心に需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は442億97百万円となり、前年同期に比べ4.4%減少しました。同事業の営業利益は38億52百万円となり、前年同期に比べ5.7%減少しました。

その他事業

建設部門におきましては、発電プラント事業において、発電設備の建設工事受注が堅調に推移したことに加えて、大型工事が着実に進行したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期並みとなりました。

建材部門におきましては、原材料費の高騰による影響を受けたものの、販売価格の見直しによる効果に加えて、抗ウイルスメラミン化粧板及びその関連商材の販売が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、法面工事部門において、大型工事物件の減少に加えて、一部工事の完工が下期以降にずれ込んだことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は349億64百万円となり、前年同期に比べ2.2%増加しました。同事業の営業利益は23億17百万円となり、前年同期に比べ24.6%減少しました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,004億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ20.5%増加しました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金が933億31百万円、建設仮勘定が464億83百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,847億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ31.0%増加しました。負債合計の増加の主な要因は、社債が300億円、設備関係支払手形が200億96百万円、未払金が157億円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,156億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ12.1%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が290億14百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,789億23百万円となり、前連結会計年度末より933億31百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、944億10百万円(前第2四半期連結累計期間は395億77百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益431億75百万円、減価償却費267億40百万円、売上債権の減少227億4百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、336億12百万円(前第2四半期連結累計期間は374億2百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出329億61百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、269億95百万円(前第2四半期連結累計期間は167億16百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入500億円による増加と、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額27億97百万円による減少によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、会社の支配に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、97億72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

2022年3月31日現在において計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
イビデン(株)	河間工場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	143,000	841	自己資金 社債 (注)	2022年3月	2025年6月	

(注) 着手中であった上記の生産設備投資について、資金調達方法を自己資金から自己資金、社債に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	140,860,557	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	140,860,557	140,860,557		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,616	14.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,705	8.37
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,221	4.45
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	4,150	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,130	2.95
イビデン協力会社持株会	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	4,092	2.93
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	2,712	1.94
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	2,539	1.82
イビデン社員持株会	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	2,339	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,308	1.65
計		60,816	43.47

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,616千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,705千株

2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には当社株式247千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託)を含めております。

3 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2022年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	134	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	242	0.17
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	6,704	4.76
計		7,081	5.03

- 4 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2022年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,664	1.18
ブラックロック(ネザールランド)BV (BlackRock (Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	246	0.18
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	482	0.34
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールズブリッジパーク 2 1階	939	0.67
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisers)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,921	1.36
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,527	1.08
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	306	0.22
計		7,088	5.03

- 5 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	804	0.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	5,458	3.88
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	4,553	3.23
計		10,816	7.68

- 6 上記のほか当社所有の自己株式963千株があります。
なお、自己株式963千株には株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する247千株(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託)は、含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 963,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,792,900	1,397,929	
単元未満株式	普通株式 104,657		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,397,929	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式247,511株(議決権の数2,475個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,475個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	963,000	-	963,000	0.68
計		963,000	-	963,000	0.68

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(247,511株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,592	278,923
受取手形、売掛金及び契約資産	92,083	73,172
商品及び製品	26,822	34,859
仕掛品	19,785	20,099
原材料及び貯蔵品	27,959	31,970
その他	11,120	13,370
貸倒引当金	94	70
流動資産合計	363,270	452,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,266	78,206
機械装置及び運搬具（純額）	87,979	92,263
土地	20,108	20,286
リース資産（純額）	285	254
建設仮勘定	34,013	80,497
その他（純額）	7,266	8,464
有形固定資産合計	225,920	279,973
無形固定資産	5,448	5,510
投資その他の資産		
投資有価証券	64,638	56,793
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,951	4,306
その他	1,343	1,737
貸倒引当金	247	236
投資その他の資産合計	69,693	62,609
固定資産合計	301,062	348,093
資産合計	664,332	800,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,150	50,273
短期借入金	20,030	65,030
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	18,278	33,979
未払法人税等	14,909	11,014
賞与引当金	5,384	5,621
役員賞与引当金	173	-
関係会社整理損失引当金	176	174
設備関係支払手形	4,806	24,902
その他	21,251	53,302
流動負債合計	156,160	244,297
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	80,000	35,000
リース債務	199	187
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	578	726
株式報酬引当金	493	469
繰延税金負債	5,095	2,792
その他	1,007	1,188
固定負債合計	137,443	140,433
負債合計	293,603	384,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,494	64,494
利益剰余金	184,612	213,626
自己株式	3,264	3,123
株主資本合計	309,994	339,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,626	21,160
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	27,795	48,954
その他の包括利益累計額合計	54,581	70,274
非支配株主持分	6,152	6,263
純資産合計	370,728	415,687
負債純資産合計	664,332	800,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	195,832	213,579
売上原価	136,913	144,903
売上総利益	58,919	68,675
販売費及び一般管理費	23,900	27,270
営業利益	35,018	41,404
営業外収益		
受取利息	46	262
受取配当金	652	799
持分法による投資利益	2	0
為替差益	872	3,034
その他	684	479
営業外収益合計	2,258	4,577
営業外費用		
支払利息	141	127
社債発行費	145	197
貸倒引当金繰入額	660	-
その他	543	119
営業外費用合計	1,490	444
経常利益	35,786	45,536
特別利益		
固定資産売却益	90	75
投資有価証券売却益	87	19
受取保険金	97	105
その他	0	28
特別利益合計	276	229
特別損失		
固定資産除却損	3,628	2,218
減損損失	971	90
その他	127	282
特別損失合計	4,728	2,591
税金等調整前四半期純利益	31,334	43,175
法人税等	8,910	11,232
四半期純利益	22,423	31,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,254	31,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	22,423	31,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	5,473
為替換算調整勘定	1,300	21,160
その他の包括利益合計	1,916	15,687
四半期包括利益	24,340	47,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,141	47,504
非支配株主に係る四半期包括利益	199	125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,334	43,175
減価償却費	23,681	26,740
減損損失	971	90
賞与引当金の増減額(は減少)	630	236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	155	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	585	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	147
受取利息及び受取配当金	699	1,062
支払利息	141	127
持分法による投資損益(は益)	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	90	75
有形固定資産除却損	3,628	2,218
投資有価証券売却損益(は益)	87	19
売上債権の増減額(は増加)	14,030	22,704
棚卸資産の増減額(は増加)	3,723	8,792
仕入債務の増減額(は減少)	1,967	2,926
未払費用の増減額(は減少)	1,190	1,245
その他	473	24,821
小計	44,917	108,422
利息及び配当金の受取額	699	1,063
利息の支払額	141	127
法人税等の支払額	5,898	14,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,577	94,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,307	32,961
有形固定資産の売却による収入	192	181
無形固定資産の取得による支出	554	407
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却による収入	217	38
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	66	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,402	33,612

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
長期借入金の返済による支出	44	-
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	15,000	20,000
自己株式の取得による支出	7	4
自己株式の売却による収入	32	145
配当金の支払額	2,798	2,797
非支配株主への配当金の支払額	48	14
リース債務の返済による支出	255	333
その他	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,716	26,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	5,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,346	93,331
現金及び現金同等物の期首残高	126,884	185,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,231	278,923

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	4,692百万円	4,737百万円
賞与引当金繰入額	1,078百万円	1,032百万円
研究開発費	7,484百万円	9,772百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	146,231百万円	278,923百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	146,231百万円	278,923百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,798	20.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	2,797	20.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	4,196	30.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2 配当金の総額には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	115,273	46,344	161,617	34,215	195,832	-	195,832
外部顧客への売上高	115,273	46,344	161,617	34,215	195,832	-	195,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	96	98	8,491	8,589	8,589	-
計	115,274	46,441	161,716	42,706	204,422	8,589	195,832
セグメント利益	27,860	4,086	31,946	3,074	35,021	3	35,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては971百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	134,316	44,297	178,614	34,964	213,579	-	213,579
外部顧客への売上高	134,316	44,297	178,614	34,964	213,579	-	213,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	41	41	7,039	7,080	7,080	-
計	134,316	44,338	178,655	42,004	220,659	7,080	213,579
セグメント利益	35,456	3,852	39,309	2,317	41,627	223	41,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 223百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円41銭	227円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,254	31,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,254	31,812
期中平均株式数(千株)	139,607	139,624

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間291千株、当第2四半期連結累計期間273千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、第170期事業年度(2022年4月1日より2023年3月31日まで)の中間配当を次のとおり実施することを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,196,924,070円
----------	----------------

1株当たりの金額	30円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日
--------------------	-------------

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月1日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。